

すべての子どもが大切にされる社会に向けて 子ども条例を

—いのちとくらしを守る市政を— **日本共産党**

6月議会報告
—2010—



一般質問をおこなう中森辰一議員（6月16日、本会議場）

安全で安心できる環境を すべての子どもに

赤ちゃんはおよそ20年かけて大人になります。赤ちゃんへの母親や父親たちのスキンシップから始まって、大人からさまざまな働きかけを受けたり、子ども同士で遊んだりしながら、たくさんの失敗や経験を重ねます。そのような経験が脳を発達させ、自立した大人に成長していくのです。その成長過程でいつも必要なことは、安全な安心できる環境であり、子どもの言い分をよく聞き、失敗を認め、たくさんの経験から学べるように見守る大人たちです。そうした環境を、すべての子どもに分けへだてなく与えるのは、「私たちの社会の義務」です。しかし、その義務を果たせていません。

子どもの権利の保障は 大人社会の責任

大人の論理で子どもを選別する競争教育や、世界でも異常な子どもの貧困による格差などの中で展望を失い、非行や犯罪や自殺に追い込まれる子どもが大勢います。虐待、いじめが深刻な被害を子どもにも与えています。「私たちの社会の義務」を果たせていない結果です。子どもの権利を保障するとは、この大人



の義務をすべての子どもに対して果たそうということです。

一般質問した中森辰一議員は、子ども条例が必要という立場を明らかにした上で、具体的な課題として、児童養護施設などの体制の改善が必要だということや、障害のある子どもの補装具などで保護者の負担があること、高い専門性を求められる保育所を民営化することは子どもの権利保障の方針に反すると指摘しました。

また、家庭にもいられない、児童養護施設にも行けない青年期の子どもが、自立するための準備をする場所として、自立援助ホームと子どものシエルターへの財政支援を求めました。これについては、市は積極的な姿勢を示しました。

高すぎる国保料 もう限界！

市の独自減免を

26年前に、国が市町村国保への補助金を大幅に削ってから、そのしわ寄せで国保料が大幅に値上げされて、払えない人が増えた状態のまま今日に至っています。年収の1割を超える保険料は所得の少ない世帯ほど負担が重く、払える保険料にすることが必要です。国の法定軽減制度は、生活保護基準の所得を大幅に下回らないと対象になりません。生活保護基準程度を対象にした市独自の減免制度をつくるよう求めました。

年間34,000円も値上げ！

※4人世帯（夫婦と子ども2人）総所得300万円

区分	医療分	後期医療の支援分	介護	合計
平成20年度	199,347	62,427	46,094	307,868
平成21年度	207,448	69,785	40,209	317,442
平成22年度	227,696	72,548	51,447	351,691

日本共産党市議団が提案

「子どもの医療費の無料化を国の制度とすることを求める意見書」を全会一致で可決！

この他、義務教育費国庫負担制度の見直しを求める意見書、小規模多機能型居宅介護施設の整備促進に関する意見書も可決しました。

新しい常任委員会が決まりました

- 中森辰一 厚生委員会(委員長)
- 皆川恵史 総務委員会 ◎広島市農業委員
- 村上あつ子 文教委員会 ◎広島県後期高齢者医療広域連合議会議員
- 中原ひろみ 建設委員会
- 藤井とし子 消防上下水道委員会(副委員長)



第74号 2010年7月

発行/日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。

この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

緊急雇用で703人

雇用

6か月間では短すぎる 「働いて自立できる雇用」に転換を

主な事業 詳しくは勤労市民課（504-2123）

事業名 (重点分野)	内容	雇用者数	雇用期間
介護補助スタッフ	特別養護老人ホーム等における介護補助スタッフを雇用。	100	10月～3月
発達障害者支援事業	コミュニケーション支援ボード等の配布先へ、発達障害の特性や支援の必要性を説明する。	15	8月～3月
事業者ごみ減量リサイクル支援	事業所等に、レジ袋無料配布中止や生ごみ堆肥化等の働きかけを行う。	10	9月～3月
若者・障害者の就業体験	市内在住の15歳から35歳の失業者を企業等で就業体験や研修を実施し正規雇用につなげる。	60	10月～3月
商店街実態調査	市内商店街の歩行者通行量や経営実態調査を行ない、商店街振興施策の基礎資料とする。	98	9月～3月
農山村地域活性化の推進	農山村地域の空き家に定住者を受け入れる方策等の検討を行うため、空き家の実態調査を行う	2	9月～2月
コミュニティサイクル導入の検討	再生した放置自転車コミュニティサイクルの導入可能性を検討する、社会実験を行う。	12	11月
住宅用火災警報器の設置促進	戸建住宅の設置状況の基礎資料を作成。高齢者世帯を対象に取付支援等を行う。	20	8月～1月
学校ICTサポート員派遣	ICT環境の整備を支援するため、学校ICTサポート員を全市立学校等に派遣する。	129	10月～3月
児童扶養手当支給事業の支援	児童扶養手当の父子家庭への支給に当たり、問い合わせなどに対応する臨時職員を雇用する。	9	8月～11月
学校支援員配置	「ひろしま型カリキュラム」の推進を図るため、教職員の学習指導や事務作業の補助等を行う臨時職員を雇用する。	206	10月～3月
市役所ワークステーション事業	本庁内で臨時職員として就労する知的障害者・精神障害者を増員(8人→12人)し、障害者の自立と社会参加の一層の促進を図る。	4	10月～3月
民間保育園支援事務	待機児童解消に向けた保育園整備に係る補助申請に必要な書類の作成などのため、臨時職員を追加雇用(2→3人)する。	2	7月～3月
養育支援訪問事業の支援	児童虐待のリスクが高い家庭に援助員を派遣するモデル事業の実施に係る事務を行う臨時職員を雇用する。	1	9月～2月
未申告者法人に係る調整強化	市内に事務所等を有しながら設立の届出等がない法人に対する調査を強化するため、臨時職員を雇用する。	3	8月～1月

国の経済危機対策による雇用創出事業で、これまでに48事業、698人が働きましたが、正規雇用につながったのは、わずか13人です。

6月議会には、32事業に703人の雇用が提案されましたが、雇用期間が半年では、「つなぎ」にしかならず、安定した就労を希望する失業者の要望に添えるものではありません。「つなぎ雇用」が終了した労働者が正規雇用につき、自立できる支援が必要です。

市政アンケートには、「働く所があれば子どもは育てられる。働いて自立できる雇用を守ってほしい」との声が多数寄せられました。

公共部門から正規雇用を拡大し、若者が「結婚・出産・子育てできる」雇用をリードするような施策への転換を求めました。

緊急雇用事業は民間業者に委託するものが大半です。人間らしく暮らせる賃金を保障できるような入札制度を要求しました。

旧市民球場廃止条例 に対する 日本共産党広島市議団の見解

●これまで2つの立場で臨んできました

- 1 球場跡地を含む中央公園全体(約40%)を、市民が憩え、にぎわいもあるセントラルパークとしてよみがえらせること。
- 2 長期にわたる議論の積み重ねの結果を尊重する。



●旧市民球場は、「復興遺産」として一部保存すべき

原爆投下による廃墟から立ち上がった広島復興のシンボリック存在であり、一部保存のあり方を再検討すること。

●解体までに、市民と「対話の場」を設けること

市民の要望を届けました

藤井とし子 文教委員会

- 子どもの権利条約について 国は子どもの権利条約を批准したのに国民に周知を怠ってきました。教育委員会として、子どもの権利条約そのものが正しく理解されるよう、もっと学校や地域に周知徹底するよう求めました。
- 学校統廃合問題について 小規模校の問題だけをことさら強調し、強引に統廃合を進めてきた京都市を例に挙げ、地域への情報提供は偏ったものにならないよう求めました。



中原ひろみ 建設委員会

- 急傾斜地(南大河)の開発工事の安全対策を
昨年7月の集中豪雨で土砂崩れが発生した南大河地区に介護付き有料老人ホームの建設・開発許可が出され、周辺住民から工事の災害を心配する声が出ています。開発を許可した市の責任として、安全な工事への指導・監督を求めました。
- 高速二号線仁保ランプ・高架下は暗くて危険。外灯の早期設置を
仁保ランプ高架下に外灯がないため、横断歩道やバス停が暗く事故の危険があるとの声が届けられました。早急に外灯を設置すべきと要求しました。

最低制限価格制度を一部導入

日本共産党は昨年から、低すぎる入札により、現場の労働者の賃金が低くおさえられている問題をとりあげ、入札制度の改善を求めてきました。

これに対して市は、今年から1,000万円までの工事に最低制限価格制度を導入することにしました。

中森辰一 総務委員会

- 中小企業の経営と労働者の生活を守ることができるよう、工事と役務の入札制度の改善を求めました。
- 自営業に従事する家族に給与を支払うのを認めない所得税法56条の不当性と、家族がいかにも不利益を受けているかを明らかにし、議会で意見書を採択するよう求めました。
- 民主党と自民党が消費税を10%に引き上げる考えを明らかにしているも、消費税増税に反対する意見書について検討を求めました。

皆川恵史 農業委員会

- 広島市農業委員に選出されました
6月議会で、議会推せんの農業委員となりました。市農業委員会は総数38名で、うち30名が農業者の選挙で選ばれた委員です。
広島市内の農業戸数は約7千戸、耕地面積は2千餘もあり、コメ、野菜を中心とした都市型農業が営まれています。114万市民の台所を支えている大切な広島市農業を守るためにがんばります。